

選択区分 ◎:すべての工事で選択 ○:工事内容等により選択

注1:過去〇ヵ年度間とは、入札公告の日の属する年度を除く、直近の過去〇ヵ年度とする。

注2:「過去5ヵ年度間の「工種:〇〇」における千葉県優良工事表彰」で加点された場合は、「過去5ヵ年度間の「工種:〇〇」における千葉県難工事表彰」では、加点しない。

注3:評価対象は、元請の技術者(主任(監理)技能者を除く)であって、当該工事に関連する種類の登録基幹技能者を配置する場合とする。登録基幹技能者の種類は、「登録基幹技能者種類一覧表(参考)」を参照すること。

注4:入札公告前日までに取得したISO9001又はISO14001を対象とする。

注5:若手技術者の年齢は、入札公告日時点で40歳未満とする。現場代理人、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐として配置する場合を対象とする。

注6:次の資格に対応した団体から発行された証明書を対象とする。

資格	証明書発行団体名
土木施工管理技士	(一社)全国土木施工管理技士会連合会
技術士	(公社)日本技術士会
建築士、建築設備士、建築施工管理技士、管工事施工管理技士	建築CPD運営会議

なお、これら以外の資格を対象とする場合は工事担当課において評価の対象となる証明書を指定する。

注7:期間は、入札公告の日から遡って2年間とする。文書注意は文書注意日、指名停止は指名停止期間を対象とする。

注8:入札公告前日までに関東地方整備局長から受けた災害時の基礎的事業継続力(BCP)の認定を対象とする。

注9:業種により適宜変更する。

注10:公共工事とは、次に示す機関が発注した工事とする。なお、共同企業体の施工実績については、出資比率が30%以上の場合に限る。

国:省庁及び独立行政法人(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条に規定する機関)

県:都道府県並びに都道府県が設立した道路公社、まちづくり公社、土地開発公社、下水道公社、住宅供給公社、農業開発公社及び地方独立行政法人

市町村等:市区町村及び地方公共団体の組合(地方自治法第284条第1項に規定する組合)

注11:国・県等とは、「注10」に示す国、県及び市町村等(白井市を除く)とする。

注12:入札公告前日までに厚生労働省から受けた「えるぼし認定」及び「くるみん認定」を対象とする。